

書 評

関 根 友 彦

『資本の弁証法』(I)

Thomas T. Sekine, *The Dialectic of Capital: A Study of Inner Logic of Capitalism*, Volume I, Tokyo, Yushindo, 1984, 575 pp.

著者は現在カナダ・ヨーク大の教授であり、1980年にイギリスの Harvester Press から出版された宇野弘蔵『経済原論』の翻訳者である。本書は、欧米での長期の経済学講義の経験をもとに、自己自身の経済学原理論をはじめ体系的に英文で書きあげた大著である。

関根氏は、もともとマルクス経済学から出発したわけではない。一橋大卒業後、ロンドン・スクール・オブ・エコノミクス等欧米での広い近代経済学研究の後に、近代経済学の理論としての科学性に根本的な疑問をもちはじめ、宇野弘蔵の方法論の摂取による近代経済学批判に至った。すでに日本では宇野原理論の継承と発展をめざした本は10書近く存在しているが、この点がそれらと画される本書の一特色をなしている。直接、近代経済学批判を目的とする書ではないが、原理論展開のあい間に、K. E. Boulding, C. E. Ferguson, G. Debreu, E. D. Domar, Joan Robinson, P. Sraffa 等への言及がなされている。

『資本論』の精髓の純化・発展を企図した宇野『原論』がもはや『資本論』のたんなる解説書でありえなかつたように、宇野原理論の発展を企図した本書も、そのたんなる解説書なのではない。第1巻(流通論と生産論)においてすでに氏独自の試みが各所に見られる。氏自身は序文で、本書の特色を、①ヘーゲル論理学との対照を明確にした、②論理の展開に必要なかぎり出来るだけ数学的手法を用いた、の2点を挙げている。

『資本論』を原理論として再構成した宇野『原論』の流通論(形態規定)、生産論(価値の実体規定)、分配論(利潤、地代、利子の具体的形態の完成)という構成は、ヘーゲル論理学の有論(移行規定)、本質論(反省規定)、概念論(発展規定)という構成、に驚くほど似かよっている。『資本論』や宇野『原論』がヘーゲル論理学の応用として書かれたのなら、この相似は驚くことはないが、そうではなかった。『資本論』は基本的に資本主義史と経済学史の研究のなかから形成されたし、宇野『原論』は『資本論』への経済学的沈潜から形成された。

両者の相似性は、近代社会認識の原点としての弁証法は、哲学の面ではじまるとしても経済学——それもブルジョア・イデオロギーを真に払拭しえた経済学——において究極的に完成する、という認識によってのみ説明できる。資本主義の科学的認識の方法は、純粋資本主義社会の資本の弁証法としてはじめて完成しうる。マルクスの企図したヘーゲル弁証法の逆転の意味もここにある——というのが関根氏の考えである。表題もここから来ている。これまで何度か欧米や日本で書かれてきた『資本論の弁証法』——ほとんどが多分にエンゲルス流の『資本論』の唯物史観的解釈なのだが——とは、根本的に相違するのである。

宇野もすでに、弁証法は原理論で完成するという考えを予感して語っていた。しかし、『原論』のなかでヘーゲル論理学への言及は一切避けている。その理由は推測するしかないが、原理論の概念はそれ自身で説明できるという信念から来ているのかもしれない。関根氏は宇野のやり方と反対に、ヘーゲル論理学への対応を意識的にとりあげている。流通論、生産論、分配論が、それぞれ *The Being of Capital*, *The Essence of Capital*, *The Notion of Capital* という副題を与えられるだけでなく、商品論では質論、貨幣論が量論という具合に、各章ごとに *Hegel Correspondence* が論じられている。

すでに原理論研究が『資本論』解釈の域を越えそれ自身の論理の一定の地歩を築いた現段階であればこそ、ヘーゲル論理学との対照によって、原理論の未完成部分や行きづまった部分の打開に役立てることも可能であろう。この意味で本書のようなヘーゲル弁証法との最初の本格的対照の試みは、注目する必要がある。

また、ヘーゲル弁証法は、その形而上学的難解さのゆえに、パートランド・ラッセルのようにナンセンスとして捨てるか、無限の解釈釈論に墮るか、極端に言うところの2つの途があると思われるが、本書のような読み方によって、その肯定面と否定面とがともに限度をもって明らかにされる第3の途が拓かれるのかもしれない。ヘーゲル哲学に興味ある人々にもぜひ一読を奨めたい。

第2の特色である数学的手法は、価値形態論にはじまり、価値形成・増殖過程、資本の回転、再生産表式論で使われている。例えば従来の価値表現 a 量の A 商品 = b 量の B 商品という表現が、 (a, b^a) と表示され、拡大一般、貨幣形態がマトリックスで表示されている。数学に暗い評者には、この面は適確に批評できないのであるが、難解になってしまったのではないだろうか。科学である以上、正しさのためにはどんな難解さもやむをえな

いだらうが、氏の強調される弁証法の論理と数学的手法とがはたして両立しうるものかどうか、という問題がより鮮明に提起されることになったのは確かである。この点は、第2巻の生産価格論でクライマックスになるとおもわれるが、マルクス経済学への数学の応用に興味をもつ人々にとっても見逃せない本である。

ヘーゲル論理学との対応に力点を置く研究は、すでに述べたようなメリットがある反面、ヘーゲル弁証法に合わせようとするあまり、原理論に誤った考えをもちこませる危険も秘めている。氏は原理論の展開動力を、価値による使用価値の「支配」(prevail, surpress, p. 47)過程ととらえる。純粹資本主義の完成は、「使用価値の抵抗」が「中立化」(neutralized)され、価値の支配への完全な服従を意味するとされる(p. 61)。したがって、段階論の必然性が、価値が使用価値の抵抗を現実には支配しえないことから導かれる(p. 64)。このような捉え方だと、価値と使用価値の矛盾が外面的対立ようになってしまわないだろうか。商品の使用価値が「他人のための使用価値」として特殊社会性をもっている点が弱まり、資本の生産過程が「資本の価値増殖と使用価値生産との対立」(p. 251)とされ、労働＝生産過程の社会一般性の面がとらえ難くなっていないだろうか(抽象労働が社会一般的なものという点は堅持されているのではあるが)。総じて氏の価値と使用価値の矛盾は、社会的なものとの対立(p. 41)という面が強い。これは、価値と使用価値の矛盾は、ヘーゲルでの Sein と Nichts との関係に相当するにしても、後者に少し引きづられてしまったのではないだろうか。

段階論も使用価値の価値への抵抗をいうだけでは(この面はヘーゲル論理学と自然哲学との関係に対応が求められている)、帝国主義段階はたゞ重商主義段階を反対にただけになり、現代資本主義の意義もますます価値支配が不可能になりつつあるというだけにならないだろうか。確かにそのような面もあるが、われわれは純粹資本主義の想定根拠は、労働力の完全な商品化の想定にあり、段階論の必然性も現実にはその商品化がけっして完全には達成されてない点に求めるべきではないか、と考えている。ヘーゲル弁証法とマルクス経済学の弁証法の相違の根本を、氏は無(Naught)と使用価値概念の相違に求められているが、確かにその面も重要であるが、根本はやはり労働力商品化のような概念の存在の有無にある、と考えられないだろうか。

本書(第1巻)の中心点は、何といても価値形成・増殖過程での価値の実体規定(労働価値説)あるいは価値法

則の展開にあるから、少しそこに触れておこう。

労働価値説の意味は、価値が社会的必要労働を含む(embody)ということ、これはけっして価格が価値に比例するという意味をもたない(p. 300)とされる。つまり、価値法則のなかからマルクスや宇野にあった等価交換の一面が切落される。それに代って normal price という概念が導入され、生産論では資本間の技術(資本構成)の相違は implicit にとり扱うとされる(p. 316~7)。このような考えは、鈴木鴻一郎編『原理論』以来、岩田弘、大内秀明、桜井毅、日高晋氏等、広く採られてきた考えである。なぜそう考えるかという、資本主義社会での売買基準となるのは生産価格でしかなく、価値を基準とする売買を想定すると、利潤率は不均等になってしまうという怖れがあるからである。

しかし資本の技術の相違が生産価格の成立のもとでしか語りえないのであれば、一般的利潤率や生産価格を先に説かないでは社会的必要労働(価値)も語れないのではないか、という反論がすでに提出されている。関根氏の価値形成過程では、実際社会的必要労働を導くために利潤率と normal price とが導入されているが、方法的に一層混乱がおこっていないだろうか。implicit と explicit の使いわけで混乱が解決できるかどうか。

生産論での価値規定が、生産価格からの抽象規定であるのは確かである。生産価格から価値が抽象されるとき、生産価格を基準とする売買関係を固定したまま、価値の実体規定が直接抽象されるのか、価値を基準とする価格の運動を伴って抽象されるのか、が論争の焦点である。関根氏も後者での価値規定の把握を「とんでもない間違い」(egregious error, p. 303)と一蹴されたが(等労働量交換を資本主義以前に想定する考えはそういってよい)、はたしてそれが正しいか否か今後の争点になってくるであろう。生産論で価値に比例する価格の存在を一般的に否定しながら、剰余価値形成が捨象された場合には肯定する(これも日本で早くから鎌倉・山口説として知られている)のも問題がないであろうか。

しかし、この問題は、いまだ争われている未解決点であり、関根氏の新たな論証の試みは、丹念に検討してみなければならない。

今後、日本でもマルクス経済学の論文を英文で書くのが一般的になるであろうが、本書はその意味でも貴重である。なお第2巻完結編はすでに完成しており、本年11月に出版されるとのことである。〔永谷 清〕